



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月12日 東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大垣内 好江 (TEL) 03-6758-5588
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	3,089	17.0	167	0.7	164	6.7	106	22.0
28年2月期第3四半期	2,640	—	166	—	153	—	87	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	55.51		53.54					
28年2月期第3四半期	50.96		48.94					

- (注) 1. 平成27年2月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 当社は、平成27年8月31日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年2月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年2月期第3四半期	1,560		840		53.9	437.00		
28年2月期	1,575		753		47.8	391.50		

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 840百万円 28年2月期 753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,009	8.4	331	0.6	325	4.3	208	7.1	108.63	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	1,924,000株	28年2月期	1,924,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	—株	28年2月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	1,924,000株	28年2月期3Q	1,717,600株

(注) 当社は、平成27年5月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は高い水準にあるものの、個人消費が伸び悩み、英国のEU離脱問題をめぐる欧州情勢や、大統領選挙後の米国の政策動向により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工数は長期的に減少し続けており、既存住宅の平均築年数は着実に伸びております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社の主要事業である水まわりの修理等の需要は底堅く推移いたしました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、拡大することが期待されております。

このような環境のもとで、当社は、水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大、業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、東京オリンピック・パラリンピックやリニア中央新幹線建設等の大型公共工事に伴う雇用環境の改善を背景に人材確保の面では厳しい地域もみられましたが、従業員の積極採用及び研修・教育に注力し、サービス力の向上に努めてまいりました。さらに、その他の事業で展開しておりますミネラルウォーター販売におきましては、企業・学校・ホテル等を納品先とするプライベートブランド商品販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,089,670千円（前年同期比17.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、事業拡大に備えたコールセンタースタッフ及びサービススタッフの採用、業務提携先からの受注拡大に伴う販売手数料の増加等により、167,772千円（前年同期比0.7%増）、経常利益は、支払利息2,932千円の計上等により、164,005千円（前年同期比6.7%増）、四半期純利益は、固定資産売却益1,881千円、法人税等59,054千円の計上等により、106,792千円（前年同期比22.0%増）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

成長に向けての重要施策として継続して取り組んでおります業務提携先との関係強化により、受注件数が順調に増加し、また同時に人員増加に注力した結果、サービススタッフ数は前年同期比で7.7%増となり、当事業全体の売上高増加に寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2,813,526千円（前年同期比12.8%増）となりました。

・その他の事業

ミネラルウォーター販売は、プライベートブランド商品については、学校・ホテル等を納品先とする新規クライアント数が順調に増加いたしました。保存水については、平成23年東日本大震災から5年経過による入れ替え需要や、平成28年熊本地震による需要の高まりにより、防災用品商社をとおした販売が増加いたしました。一方、競合他社との価格競争もあり納入価格については厳しい面もみられます。

以上の結果、当事業の売上高は276,144千円（前年同期比88.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ14,205千円減少し、1,560,794千円となりました。これは主に、売掛金が44,246千円増加したものの、現金及び預金が66,089千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ101,758千円減少し、720,002千円となりました。これは主に、未払法人税等が101,158千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の額は、前事業年度末に比べ87,552千円増加し、840,792千円となりました。これは、四半期純利益を106,792千円計上したものの、剰余金の配当19,240千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期の業績予想につきましては、平成28年4月14日付の「平成28年2月期 決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

なお、当社は、8月、12月及び1月に売上高及び営業利益が集中する傾向にあるため、四半期別の業績には変動があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,263	861,174
売掛金	121,700	165,946
商品及び製品	8,322	8,717
原材料及び貯蔵品	98,663	92,257
その他	150,940	177,849
貸倒引当金	△3,724	△4,376
流動資産合計	1,303,165	1,301,568
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	165,375	136,810
その他	31,578	25,773
有形固定資産合計	196,953	162,583
無形固定資産	7,414	13,472
投資その他の資産		
その他	116,804	133,555
貸倒引当金	△49,337	△50,385
投資その他の資産合計	67,466	83,169
固定資産合計	271,835	259,225
資産合計	1,575,000	1,560,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,179	86,181
1年内返済予定の長期借入金	93,320	77,706
未払金	232,792	236,199
未払法人税等	101,158	—
工事補償引当金	349	381
その他	134,938	130,854
流動負債合計	617,737	531,323
固定負債		
長期借入金	80,306	97,696
リース債務	119,191	88,381
その他	4,525	2,601
固定負債合計	204,023	188,678
負債合計	821,761	720,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,940	253,940
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	325,359	412,912
株主資本合計	753,239	840,792
純資産合計	753,239	840,792
負債純資産合計	1,575,000	1,560,794

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,640,543	3,089,670
売上原価	1,409,652	1,660,287
売上総利益	1,230,891	1,429,382
販売費及び一般管理費	1,064,344	1,261,610
営業利益	166,546	167,772
営業外収益		
受取利息	59	7
受取配当金	6	6
為替差益	1,119	—
リース解約益	1,496	133
その他	2,221	538
営業外収益合計	4,902	685
営業外費用		
支払利息	4,465	2,932
株式交付費	9,469	—
支払補償費	1,863	1,061
その他	1,979	458
営業外費用合計	17,776	4,452
経常利益	153,672	164,005
特別利益		
固定資産売却益	22	1,881
特別利益合計	22	1,881
特別損失		
固定資産除却損	—	39
特別損失合計	—	39
税引前四半期純利益	153,695	165,847
法人税、住民税及び事業税	65,197	57,770
法人税等調整額	963	1,284
法人税等合計	66,161	59,054
四半期純利益	87,534	106,792

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

売上高及び営業利益の合計額に占める水まわり緊急修理サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。